

批評

伊東さなえ著『ネパール大震災の民族誌』

ナカニシヤ出版、2024年、191ページ

河内 陽太郎*

本書は2015年にネパールで発生した地震とその災害復興について、地域（ローカリティ）という視角を用いて描いた民族誌である。本書で援用されるローカリティとは必ずしも土地に住む者だけではなく、遠方に住む人々の営為と想像により生産されるものや、祖霊となった死者たちをも含みこむものとして想定されている。このローカリティの視座を援用することで、「市民社会」と「伝統的なコミュニティ」という二分法で対比されてきた従来の災害後の対応に関する議論に対して、伝統的なコミュニティと外部という2つの立場に限定されずに復興活動のダイナミズムやレジリエンスが論じられていく。

著者の伊東さなえは、ネパールでの青年海外協力隊の経験を持ち、かつてネパールの廃棄物に関する研究をしていたが、2015年の地震を機にネパールの災害対応に関する研究に着手した。著者は、開発プロジェクトの実施者になることに躊躇しながらも参与し、4年弱のフィールド調査を行い、文化人類学の理論や南アジア研究の蓄積に協力隊員時代で得られた知見も汲み込みながら本書を執筆した。本研究は、市民社会に関する議論、とくに災害対応における議論にローカリティという視角を導入することで、「市民社会」と「伝統的なコミュニティ」という異なる2つの概念が接合され、南アジアの災害対応において、二分法的な枠組みでは捉えきれなかった災害復興のあり方やかかわりの多様さから明らかにしている。それを通して、実際の土地と結びつきながらも、グローバルやバーチャルな空間にも拡大して想像されるローカリティが、「伝統的なコミュニティ」と「外部組織」の二者に分断しないまま復興活動を行うことを可能にしている場になっていると提起する。

本書は7章で構成される。序章で本書の分析視座が示され、第1章から5章で地震発生とその災害対応についての民族誌が記述され、終章でローカリティに関する理論的考察が行われる。

序章では、カトマンドゥ盆地付近で発生した過去の地震に関するデータを参照しながら、本書で主に取り扱う2015年に発生した地震の規模や地震に関する対応と周囲の反応、地震に関連して起きた出来事が大まかに整理される。その上で、南アジア社会では災害対応において重要な役割を果たしたコミュニティ概念として西洋的な市民社会が想定されており、それはネパールにも開発言説の流入・拡大によって浸透したことが、災害を機に西洋的な市民社会を内面化した人々のあいだでネパール性というノスタルジーが胚胎したことが示される。

第1章の前半部分では、ネパールの首都カトマンドゥの先住民族と言われるネワールという民族集団の社会の歴史的・社会的な文脈が共同性・市民性・開発という観点から整理され、それぞれの役割や人々の認識から社会の単位としての親族集団や組織のあり方が説明される。ネパール社会内では多様な形態を持つグティーという組織が葬儀や祭りにおいて重要な役割を果たしていた。1950年代以降、政治体制の変化により村や都市に明確な境界線が引かれたり、国民国家の形成過程で「ネパール国民」という国民意識が浸透したり、学校をはじめとする様々な開発プロジェクトが行われたりすることで、必ずしも土地に属さない組織が作られた。後半部分ではネワールの農民カーズトが中心となる調査地P村の概要が、人口、村の空間、グティー、「開発」の流入により生まれた諸組織から整理される。

第2章では「私はネパール人」という表現を手がかりに、2015年地震の復興における災害ナショナリズムが論じ

*立命館大学大学院先端総合学術研究科 2024年度入学 共生領域

られる。地震直後、ネパール政府は対応の一元窓口化を主張し続け、国家による援助の統率を図った。災害対策をめぐる議論は新たな憲法の制定を急がせ、実際に新憲法が採択された。他方、これに対して抗議運動を行った南部地域の人々を「ネパール人ではない」として他者化し、物資不足という状況を作り出した「共通の敵」とみなす言説も強まっていく。震災直後には被害の度合いが地域によって大きく分かれたものの、避難先に集まった人々の中には従来の社会的属性を無視して助け合いがなされる「災害ユートピア」も生まれた。国外に居住するネパール人の中でも SNS を通じて情報交換や援助の取り組みがなされ、ナショナリズムが高揚していく。こうした状況下で、地震によって倒れたガルハラという塔が被災の象徴とみなされ、それを「ネパール人の手で」復興することが強く打ち出される。本章ではこうした復興をめぐる「ネパール人同士」という言説の複雑な状況が浮き彫りにされる。

第3章ではコミュニティ・レジリエンスに関する議論を参照しながら、P村におけるローカリティが想像・創造される過程が描かれる。P村の災害対応は、グティーや学校など以外に、海外に居住する者などが関わる重層的なつながりの中で行われた。直接的な送金が難しい状況下で、海外に留学していた村人はクラウドファンディングを立ち上げ、その資金をもとにコミュニティ災害対策委員会（CDMC）を発足させた。CDMCは情報発信や仮説小屋の建設などを行ったが、当該組織の構成員は村の茶店に集まる友人同士という震災以前の人的つながりに依拠するものであった。CDMCの活動は行政区分ではなく、周辺地域も合わせた曖昧な範囲設定の下で行われた。本章では、ローカリティは伝統的な土地に基づく区分や行政区分などの単一の基準に依拠するものではなく、P村という物理的な拠点を持ちつつも、海外にもまたがる様々なネットワークが重層的に重なるものであることが明らかにされる。

第4章では、震災後に村の中に散乱していた瓦礫の撤去のきっかけとなった「牛の巡業」という祭りに着目し、災害による村の内と外、現世と異界の境界といったものが混乱し、それが再構築されていくプロセスが明らかにされる。瓦礫や木切れなどを除いた土くれはマトと呼ばれる。祭りの決定によって巡行路のマトは片付けられ、「森の女神」の寺院の近くの崖に廃棄された。著者は、この出来事を、南アジア的な世界観に基づいて震災の不吉を異界に渡すという象徴的な意味があると推察する。マトが片付けられた後に行われた巡礼は、村の境界を攪乱するが、その攪乱こそが村を再秩序化に向かわせたのである。

第5章では、ネワールの生死観をもとに、災害によって亡くなった人の葬礼が検討される。災害後、「悪い」死をした人が霊となって生者に害をなさぬよう、災害によって亡くなった人はなるべく平常に近い形の葬送儀礼で弔われるように力が尽くされた。こうした意味で「牛の巡礼」は葬送儀礼でもあった。P村では、サプターハという儀礼を通じて社会活動への資金集めを呼びかけながら、同時に災害による死者の追悼を行うことで、市民性と共同性が並置されるという事態が生じた。災害という村の悲劇を記憶しつつも、実際に起こった死は「悪い」死ではなく「良い」死として平常通り扱うことは、ローカリティのなかに震災による死者を包含し、生者が日常へ戻るための試みであったと提起される。

終章では、「伝統的な『村』という人々の感情の構造と、それを形成するための祭祀や儀礼と、市民社会的なものが不可分につながりあい、絡み合い、溶け合いながら併存している」(p.152) ことが改めて指摘され、「村」と「市民社会」がローカリティの中で共在しているという本書の発見を通じて、南アジアにおける市民社会と伝統的コミュニティをめぐる議論に貢献したことが述べられる。

以上で述べた通り、本書は「ローカリティ」という視角によって、従来の「市民社会」と「伝統的なコミュニティ」という二者択一的な枠組みでは捉えきれなかった多様なつながりとそれらが災害復興の場で様々に折り重なる、重層的な社会のありかたを描きだした。それは、ネワール社会の人々がどのような論理の中で復興活動を行っていたのかという問いへの返答ともなっている。また、災害ナショナリズムが立ち上がる背景には出稼ぎや留学などの国外居住者とのインターネット等を介したつながりがあることを踏まえ、物理的な災害地を越えて災害後に働く力学を明らかにしたことも、移動性が増したグローバルな現代社会の実情に照らして災害を捉えるうえで示唆的である。さらに神霊や死者などが行為主体としてローカリティに入り込む過程を提示した点は、災害対応の行為主体として人間中心の見方を乗り越えるものとなっている。敢えて注釈をつけると、本研究では、神霊や死者を含めたローカリティを論じているものの、その中心となる考察は災害復興に資金面で関わった人や村の住人に置かれている。境界が曖昧であり、「外部」とされてきた人間のかかわりを射程に入れることのできるローカリティという概念自体が、想像された村における各アクターのかかわりの濃淡を軽視することにつながりかねないという危うさを

持つ。当該地域に長く住み続ける人と海外に出た人の違いのように、個人の持つ影響力や、かかわりの深さには個人差がある。それらをより詳細に記述すれば、ローカリティがどのように想像されるのかをさらに多角的に分析できるだろう。

本書は2015年地震と災害復興の過程を緻密に分析した労作である。本書がダイナミックに活用したローカリティという視角は、災害後の対応だけでなく、著者がもともと携わっていた第三世界の開発現場を含めて様々な過程の分析に応用しうる視座となり得るだろう。

